

1 基本項目	事務事業名	幹線道路整備事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	道路橋りょう費
		施策名	施策31. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業31-1. 幹線道路の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	事業対象路線は県道や幹線市道などを結ぶ重要路線であり、整備を進めることで既設道路網への円滑な接続が図られアクセス向上となるものである。
	対象	市道の利用者等
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
	意図(成果指標)	未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	314,474,487	339,112,487	462,507,370
成果	① 事業進捗率(累計)	%	32.0	34.5	47.1	45.9	97.5%	58.3
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,630,000	24,638,000	123,394,883	112,428,767
財源内訳	①国庫支出金	円	815,000	12,318,900	55,019,600	47,772,385	287.8%	61,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	730,000	11,080,000	49,517,639	42,995,145	288.0%	54,900,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	85,000	1,239,100	18,857,644	21,661,237	1648.1%	6,100,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	8	8	100.0%	8
	②年間所要時間	時間	700	720	2,600	2,600	261.1%	2,600
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,996,000	3,081,600	11,128,000	11,128,000	261.1%	11,128,000
総費用(A+B)	円	4,626,000	27,719,600	134,522,883	123,556,767	345.7%	133,128,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	用地測量、物件調査(繰越) 地権者説明、用地買収、物件移転補償(繰越含む) 工事	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	都市計画道路見直し事務				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	なし				係名	まちづくり交通係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	都市計画費
		施策名	施策31. 快適な道路機能の強化					目	都市計画総務費
		基本事業名	基本事業31-1. 幹線道路の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	都市計画道路は将来の都市像を誘導し、円滑な都市交通と良好な都市環境を形成するために整備される都市施設のひとつである。その整備を効率的に進めるため、都市計画道路の計画区域内での建築行為等の土地利用には、都市計画法により一定の制限が課せられている。魚津市内の都市計画道路は、そのほとんどが計画の決定から40年以上経過しており、全体の約5%が長期未着手路線となっていることから、その見直し(計画路線廃止や代替路線振替えなど)を検討しなければならない。	
	対象	未着手の都市計画道路	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認を行った。 都市計画道路見直しの考え方を整理した。 	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 不要な計画道路が廃止される。 着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。 	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 都市計画道路見直し路線数	路線	0	0	3	0	0.0%	3
	②							
成果	① 「見直し率」見直し完了路線数/見直し計画路線数	%	0	0	0	0		100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	6,300,000	6,050,000		3,700,000
	①国庫支出金	円			2,000,000	2,000,000		1,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			4,300,000	4,050,000		2,700,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	40	200	200	200	0.0%	400
総費用(A+B)	円	171,200	856,000	856,000	856,000	0.0%	1,712,000	
費用(A+B)	円	171,200	856,000	7,156,000	6,906,000	706.8%	5,412,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認を行った。 都市計画道路見直しの考え方を整理した。 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、本市においても見直し素案等の検討するにあたり、関係する住民の意向調査などが重要である。また、令和元年度末に策定した立地適正化計画及び都市マスタープラン等も踏まえながら都市計画道路の見直しの検討を行う。	③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	市道改良舗装事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	市道改良舗装事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	土木費	
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項	道路橋りょう費		
	施策名	施策31. 快適な道路機能の強化				目	道路新設改良費		
	基本事業名	基本事業31-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、市民生活に支障がある市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行い用地補償を行う。
	対象	市内の市道
	手段(活動指標)	市道の改良・舗装工事の実施を行う。
	意図(成果指標)	道路改良工事、舗装工事により安全性、利便性を向上させる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市道延長	m	415,004	416,500	417,000	417,000	100.0%	417,500
	② 道路改良延長	m	323,168	323,500	324,000	324,000	100.0%	324,500
成果	① 市道改良率	%	77.9	77.9	77.9	77.9	100.0%	77.9
	② 市道舗装率	%	94.5	94.5	94.5	94.5	100.0%	94.5

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	35,728,561	34,880,360	40,800,000	38,996,890	11.8%	40,800,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	32,100,000	31,300,000	36,700,000	35,000,000	11.8%	36,700,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,628,561	3,580,360	4,100,000	3,996,890	11.6%	4,100,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	2,140	2,000	2,000	1,900	-5.0%	1,900
総費用(A+B)	円	44,887,761	43,440,360	49,360,000	47,128,890	8.5%	48,932,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市道改良工事	23件
	市道舗装工事	20件 の実施

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	生活道路整備事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標3. 輝くまち					款	土木費
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項	道路橋りょう費	
	施策名	施策31. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
	基本事業名	基本事業31-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業		
根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	事業対象路線は付近住民等の生活道路として利用されているが、現道幅員は約5m程度と幅員が狭い箇所もある。歩行者と車両のすれ違いなどに対し安全な交通空間の確保を図るため整備するものである。	
	対象	市道の利用者等	
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務	
	意図(成果指標)	拡幅整備等により安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 事業執行額(累計)	円	376,828,870	475,286,916	642,459,435	617,035,899	96.0%	757,035,899
	②							
	① 進捗率(累計)	%	43.3	54.6	73.8	70.9	96.1%	87.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	99,650,612	98,458,046	167,172,519	141,748,983	44.0%	140,000,000
	①国庫支出金	円	53,510,606	48,208,400	95,896,000	81,953,888	70.0%	82,550,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	41,470,000	42,180,000	64,828,939	52,058,493	23.4%	51,700,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,670,006	8,069,646	6,447,580	7,736,602	-4.1%	5,750,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	6	6	8	33.3%	8
	②年間所要時間	時間	1,020	1,000	1,000	3,100	210.0%	3,100
総費用(A+B)	円	104,016,212	102,738,046	171,452,519	155,016,983	50.9%	153,268,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	用地測量、物件調査(繰越含む)	
	地権者説明、用地買収、物件移転補償(繰越含む)	
	測量設計(繰越) 工事	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市道杉野印田線などは、国道8号と市道六郎丸印田線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号渋滞時の抜け道としても利用されている。また、他の路線も通学路でもあることから、安全な交通空間の確保を図るため遅滞なく事業を推進していく必要がある。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	市道維持補修事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	市道維持補修事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	道路橋りょう費
		施策名	施策31. 快適な道路機能の強化					目	道路維持費
		基本事業名	基本事業31-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。	
	対象	市内の市道	
	手段(活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図(成果指標)	市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	132	121	130	230	176.9%	200
	②							
成果	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	125	110	120	211	175.8%	180
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	35,325,055	35,213,197	80,679,600	79,953,238	127.1%	79,728,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円			45,000,000	44,900,000		45,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	19,628,105	19,652,331	19,219,000	20,013,504	1.8%	19,219,000
人件費	⑤一般財源	円	15,696,950	15,560,866	16,460,600	15,039,734	-3.3%	15,509,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	3,500	3,600	3,600	3,500	-2.8%	3,500
総費用(A+B)	円	50,305,055	50,621,197	96,087,600	94,933,238	87.5%	94,708,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	道路構造物の維持補修(道路の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去等)	
	市道維持補修(工事) 36件の実施	市道維持補修(修繕) 175件の実施

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	2次評価	③負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	土木災害応急措置事業					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1028
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標3. 輝くまち					款	諸支出金
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項	災害応急措置費	
	施策名	施策31. 快適な道路機能の強化				目	災害応急措置費	
	基本事業名	基本事業31-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法第42条第1項				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案
	対象	市道(除雪路線)
	手段(活動指標)	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務
	意図(成果指標)	災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	49	49	49	49	100.0%	49
	② 除排雪業務委託料(機械管理費含む)	円	42,348,517	356,791,144	93,928,920	286,454,807	305.0%	98,836,800
	① 除雪路線延長	km	260	260	260	260	100.0%	260
	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	38	38	38	38	100.0%	38

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	107,223,746	430,750,509	395,507,000	367,067,564	-14.8%	170,285,000
	①国庫支出金	円	16,795,300	58,655,700	5,500,000	40,396,000	-31.1%	4,400,000
	②県支出金	円				2,358,000		0
	③地方債	円	900,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0%	1,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,116,887	1,146,901	151,000	714,340	-37.7%	152,000
人件費	⑤一般財源	円	88,411,559	369,947,908	388,856,000	322,599,224	-12.8%	164,733,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	11	11	11	11	0.0%	11
	②年間所要時間	時間	5,100	4,900	4,800	4,800	-2.0%	4,800
総費用(A+B)	円	129,051,746	451,722,509	416,051,000	387,611,564	-14.2%	190,829,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度は、災害級の大雪があり、排雪業務もあったため、委託作業時間が平年に比べ大幅に増加した。 H28: 4,625時間 109,521,546円 H29: 13,802時間 310,330,813円 H30: 1,537時間 39,334,608円 H31: 517時間 14,038,917円 R 2: 13,136時間 316,247,564円 R 3: 8,854時間 240,651,584円	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
① 目標達成度					2 目標どおり	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
				① コスト効率	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
				結果(課長総括)	B	B
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保するよう努める。また、的確な除雪計画の立案に努める。	2 次評価	
		事業の拡充				
		事業の縮小				
		統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	橋梁点検事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	土木費	
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項	道路橋りょう費		
	施策名	施策31. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費		
	基本事業名	基本事業31-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する橋長2m以上の市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
	意図(成果指標)	適切なメンテナンスが必要な橋梁の把握。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 点検済み橋梁(累計)	橋	27	75	109	126	115.6%	189
	②							
	① 事業進捗率(累計)	%	11	31	46	53	115.2%	77
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	11,330,000	9,570,000	12,210,000	12,210,000	27.6%	23,000,000
	①国庫支出金	円	6,231,500	5,263,500	6,715,500	6,715,500	27.6%	12,650,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	4,580,000	3,870,000				
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	518,500	436,500	5,494,500	5,494,500	1158.8%	10,350,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,060	1,000	1,000	1,200	20.0%	1,200
総費用(A+B)	円	15,866,800	13,850,000	16,490,000	17,346,000	25.2%	28,136,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	計画的に橋梁定期点検を50橋(外部委託21橋(橋長5m以上)、直営29橋(橋長2m以上5m未満))実施した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	5年に1回のサイクルで計画的に順次点検を行い、状況を把握していくことにより、通行者の安全を図る。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		